

【論 説】

2009 年「経済センサス—基礎調査」 結果の精度について

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
- 2 事業所を客体とする統計調査の実施環境と本稿の考察方法
- 3 把握された事業所数および事業所単位の集計項目の精度の状況
- 4 把握された従業者数の精度の状況
- 5 把握された企業数および企業単位の集計項目の精度の状況
- 6 むすびにかえて

1 はじめに

筆者は、事業所・企業を調査客体とする「事業所・企業統計調査」などの各種統計調査の結果の精度を一連の論考¹⁾において考察してきた。近年の零細自営業や中小企業の深刻な経営不振などの事情は事業所・企業を調査客体とする統計調査の実地調査にも相当な影響を及ぼしていると考えられる。本稿では「事業所・企業統計調査」²⁾を継承する2009年に実施された「経済センサス—基礎調査」結果の精度を考察する³⁾。なお、総務省統計局は同調査において新しい調査方法（後述）を一定規模以上の事業所・企業を対象に導入したことを理由に調査結果の時系列比較を行っていない⁴⁾が、大部分の小規模事業所に関する調査結果は従来の調査方式によるものである。本稿では必要な限りで時系列比較も行う。

「経済センサス—基礎調査」は「事業所・企業統計調査」「商業統計調査」「サービス業基本調査」などの事業所を調査客体とする統計調査を継承するものと位置付けられている⁵⁾。「事業所・企業統計調査」は、総務庁統計局

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

とその後身である総務省統計局によって1981年以降5年周期で実施されており、最後の調査は、2006年に実施された⁶⁾。

2009年「経済センサス—基礎調査」も、総務省統計局によって2009年7月1日⁷⁾を基準日として実施された⁸⁾⁹⁾。その調査客体は、全国のほとんどの事業所・企業である¹⁰⁾。実地調査は、複数の方式（①民営事業所を客体とするもので調査員が訪問して調査票¹¹⁾を配布し、記入された調査票を後日回収する方式、②地方自治体・中央府省が設けた事業所を客体とするもので首長・官庁を通じて調査票を配布・回収する方式、③一定数以上の民営事業所が所属する企業の本所¹²⁾を客体にインターネット¹³⁾・郵送により調査票を配布・回収する方式）および④（①・③を補完する情報収集：対象とする事業所・企業に関する商業・法人登記の情報の利用）が併用された。①・②の方式は2006年までの「事業所・企業統計調査」と同一の方式であり、③・④の方式は今回新たに導入された。このうち①の方式は零細な事業所を主に対象とするものであり、実数が最も多く、経常的に統計調査を担当していない市区町村が実地調査を担当した¹⁴⁾。

調査客体の大半を対象とする①の方式による調査票は両面印刷であるが、調査票の全項目に記入する必要がある事業所は法人企業の本社などの全体の約4分の1だけであり¹⁵⁾、すべての事業所が記入を要する調査項目は表（おもて）面だけに配置されている。2009年「経済センサス—基礎調査」の項目には、企業が設けた事業所の場合の資本金額以外は金銭に関連するものは含まれておらず、回答の形式も住所・主な事業の内容・従業員数など少数の項目を除いて選択式であり、記入作業自体は容易であったと考えられる。

また、回収された調査票の集計作業において次の処理は他の統計調査にはない「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」に独特のものである。すなわち、複数の事業所を傘下に持つ企業については、それらの事業所から得られた本所・支所の名称・所在地などの情報を利用して「名寄せ」を行うことによりその企業全体についての情報が構築されている。

さらに、この調査の結果は多方面において利用されており¹⁶⁾、集計結果

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

以外にも把握された事業所・企業の名簿は標本調査方式によって実施される他の統計調査の母集団リストとしての利用が計画されている¹⁷⁾。

注

- 1) 山田（2003a）・山田（2003b）・山田（2006）・山田（2008）。
- 2) 1996年調査以降の名称。1991年以前の調査の名称は「事業所統計調査」。
- 3) 2011年12月中旬現在冊子体の集計報告書が発行されていないので、本稿の考察はインターネット上で公表された集計を利用したものである。
- 4) 総務省統計局（2011b）。
- 5) 売上高などの経理項目を持つ「経済センサス—活動調査」が2012年2月に実施される予定である。
- 6) 5年周期の中間年の1999年と2004年に簡易調査が実施されている。
- 7) 1981年調査・1986年調査・1991年調査・1999年調査の基準日は7月1日、1996年調査・2001年調査・2006年調査の基準日は10月1日、2004年調査の基準日は6月1日であった。
- 8) 1999年調査は「商業統計調査」と、2004年調査は「商業統計調査」・「サービス業基本調査」と共通の調査票に調査項目を掲載する方法によって実施された。2006年「事業所・企業統計調査」および2009年「経済センサス—基礎調査」には、1999年調査・2004年調査のように売上額などの回答の際の抵抗感が強い経理項目が設けられていなかったため、実地調査の遂行は相対的に容易であったといえる。
- 9) 大阪府・福岡県・鳥取県・熊本県・京都府において事業所名簿・調査票の紛失事件が、愛媛県において調査票の詐取事件が報道された。産業経済新聞社（2009a）毎日新聞社（2009a）西日本新聞社（2009）大阪市（2009）読売新聞社（2009a）産業経済新聞社（2009b）読売新聞社（2009b）愛媛新聞社（2009a）読売新聞社（2009c）産業経済新聞社（2009c）読売新聞社（2009d）愛媛新聞社（2009b）毎日新聞社（2009b）読売新聞社（2009e）毎日新聞社（2009c）読売新聞社（2009f）日本海新聞社（2009）読売新聞社（2009g）
- 10) 除外される事業所は、「農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所」である。
- 11) 民間の個別事業所用の調査票とは別の調査票が、企業の本社を対象にした調査、インターネット経由の調査および国および地方公共団体が設けた事業所の調査には用いられている。
- 12) ③の方式は、傘下に支所を10以上持つ企業の本所事業所が対象として想定されていた。

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

- 13) 総務省・都道府県・市区町村による直轄調査対象企業15007社のうちインターネットによって回答した企業は40%であった。経済センサス—基礎調査に関する研究会（2011）
- 14) ①の方式で使用される調査票の事業所への配布期間は6月中旬以降、回収期間は7月末までと計画されていた。秋田市（2009）なお、この実地調査の期間において調査員の活動を妨げる自然災害などは特に報告されていない。
- 15) 2009年「経済センサス—基礎調査」が把握した「事業内容等不詳の事業所」を除く民営事業所約588.6万ヶ所のうち調査票の表（おもて）面だけの記入でよい事業所（他の事業所の支所である事業所・他に事業所を持たない企業の単独事業所）は、約137.5万ヶ所であった。
- 16) 日本統計協会『統計』誌2009年5月号掲載の各記事参照。
- 17) 「事業所・企業統計調査」から得られた事業所・企業名簿は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」・経済産業省「特定サービス産業実態調査」・日本銀行「企業短期経済観測調査」など多数の標本調査において母集団リストとして利用されている。

2 事業所を客体とする統計調査の実施環境と本稿の考察方法

2009年「経済センサス—基礎調査」の結果の立ち入った検討を行う前に全国の事業所の最近の全般的な状況、事業所を調査客体とする統計調査のうち回収率が公表されているものの状況および本稿の考察方法を簡単にみておきたい。

「事業所・企業統計調査」・2009年「経済センサス—基礎調査」の実地調査では前回調査によって把握された事業所の名簿が実地調査において利用されているので、前回調査時から同じ場所で存続して活動している事業所が多いほど、実地調査は容易になったと考えられる。

表2-1は、2006年「事業所・企業統計調査」・2009年「経済センサス—基礎調査」が把握した新設・廃業の状況（両者とも事業所の移転の場合を含む）を示したものである。

2006年「事業所・企業統計調査」では5年前の調査時点以降の新設率は約24%に達しており、廃業率も30%を超えていた。2009年「経済センサス

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

表 2-1 民営事業所の新設率・廃業率

		(単位 %)			
		新設率 ¹⁾		廃業率 ²⁾	
		事業内容等不詳 を含む総数	事業内容等不詳 を除く総数	事業内容等不詳 を含む総数	事業内容等不詳 を除く総数
2006年全国	全産業 ³⁾	24.43	23.74	30.80	30.47
2009年全国					
民営計	全産業 ³⁾	9.86	7.02	17.30	16.96
産業別	複合サービス事業 ⁴⁾	—	54.52	—	61.91
	情報通信業	—	11.22	—	20.15
	医療、福祉	—	10.53	—	11.06
	教育、学習支援業	—	6.95	—	17.58
	宿泊業、飲食サービス業	—	10.77	—	23.02
	金融業、保険業	—	7.31	—	17.43
経営組織	個人経営	—	5.57	—	20.16
	法人経営のうち会社	—	8.19	—	14.68
従業者規模	1～4人	—	6.53	—	19.30
	5～9人	—	8.33	—	15.19
地域別	東京都	12.57	6.51	20.52	20.53
	19大都市	12.37	7.73	19.64	19.25
	東京都区部	12.97	6.41	21.40	21.45
	中央区	16.83	9.47	28.06	28.21
	港区	15.41	9.07	31.73	31.10
	世田谷区	26.52	5.86	15.15	17.70
	渋谷区	17.80	7.67	32.23	35.52
	横浜市	13.56	8.69	17.32	16.22
	都筑区	22.05	16.02	13.86	15.72
	大阪市	12.81	8.10	21.34	19.72
	札幌市	13.28	9.83	19.70	19.35
	福岡市	14.60	10.63	17.32	20.21
	仙台市	13.18	9.38	21.35	20.99
	埼玉県葛蒲町 ⁵⁾	25.17	10.85	13.72	12.28
	東京都日の出町	25.97	8.39	18.47	8.86
	鳥取県日吉津村	33.22	13.56	25.10	15.21

1)新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含む。

新設率は、当該年の調査が把握した民営事業所数に対する新設事業所数の比率である。

2)廃業事業所とは、前回調査日に存在した事業所のうち、調査日には存在しなかった事業所をいう。

その中には、前回調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含む。

廃業率は、当該年の調査が把握した民営事業所数に対する廃業事業所数の比率である。

3)「公務」を除く全産業の事業所。

4)「郵便局」「協同組合(他に分類されないもの)」から構成。

5)2010年3月に埼玉県久喜市、同栗橋町および同鷲宮町と合併して久喜市の一部となった。

(出所)総務省統計局(2007)総務省統計局(2011b)

「基礎調査」でも3年前の前回の調査以降の新設率は約10%に、廃業率も約17%に達している。なお、「事業所・企業統計調査」では、調査員が担当調査区内で新たに把握した事業所だけを新設事業所と定義していたのに対し、2009年「経済センサス—基礎調査」ではこのほか登記情報などから開

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

設時期の情報が得られた事業所をその時期が2006年以前であれば（新設ではなく）存続事業所として扱っている。

また、2009年「経済センサス—基礎調査」では「情報通信業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」など特定の業種において新設率・廃業率が高かった¹⁾。したがって、このような業種の事業所が集中している大都市では新設率・廃業率がともに30%以上に達しており、大都市の中心部の区の中には両者とも40%以上の地域がある²⁾。このように新設率・廃業率が非常に高く、前回調査から存続している事業所が少ないので、前回調査の結果から作成された事業所名簿の利用だけでは、大都市中心部の事業所の完全な把握は非常に難しいことがわかる。

さて、「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」では対象事業所とは別の場所に所属する企業の「本所・本社・本店」（以下では「本所」という）が所在する場合には、企業内の「支所・支社・支店」（以下では「支所」という）³⁾と位置づけられている。そのような事業所では統計調査に対する回答のような間接業務の担当者が「本所」と比べて少ないのが通例であるので、統計調査に対応する能力は一般に低いと考えられる⁴⁾。

表2-2は、「事業所・企業統計調査」および「経済センサス—基礎調査」によって把握された「支所」⁵⁾である事業所の実数と比率の推移を示したものである。「支所」の比率は継続的な増加傾向にあり、2009年調査では、全国の民営事業所の約23%を占めていた。これは28年前の調査と比べて倍増、10年前の調査と比べて約3割の増加を意味する。特に大部分の大都市では「支所」の比率が全体の4分の1を超えており、実地調査の困難度を増大させる要因と考えられる。なお、京都市・東京都区部・大阪市などでは「本所」「単独事業所」の比率が他の大都市と比べてかなり高いため「支所」の比率はやや低くなっている。

また、「派遣従業者のみの事業所」⁶⁾も全国で民営事業所全体の約0.26%（約1.5万か所）と少数ではあるものの、その事業所を設置した企業の従業員がまったく勤務していないので、回答を得る際に他の事業所と比べて困難が大

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

表2-2 支所・支社・支店の比率¹⁾

実施時期		地域	支所・支社・支店	
年次	月		実数	比率 ²⁾
1981年	7月	全国	811076	12.9%
1986年	7月	全国	956885	14.7%
1991年	7月	全国	1106345	16.9%
1996年	10月	全国	1187352	18.2%
1999年	7月	全国	1116632	18.0%
2001年	10月	全国	1185929	19.3%
2004年	6月	全国	1141894	19.9%
2006年	10月	全国	1255827	21.9%
2009年	7月	全国	1375189	23.4%
		18大都市 ³⁾	384688	26.6%
		東京都区部	131402	24.0%

1)1981年～1991年は「事業所統計調査」。
1996年～2006年は「事業所・企業統計調査」。

2)対民営事業所総数(事業内容不詳を除く)。

3)2009年現在の政令指定都市。

きいのではないかと推測される。

このほか実地調査における事業所の把握漏れの問題がある。把握漏れはさまざまな原因から生じていると考えられるが、外観から住居などの事業活動以外の目的で専ら使用されている建物（の一部）と調査員によって判断されてしまった場合に主に発生するのではないかと推測される。このような外観の事業所の状況の手掛かりとなる「事業所の形態」という項目は1981年～2006年の「事業所・企業統計調査」の調査票に調査員が記入するものとして設けられていたが、2009年「経済センサス—基礎調査」では削除されている。

そこで2009年「経済センサス—基礎調査」における対象事業所の状況を知る次善の策として2006年までの「事業所・企業統計調査」のこの項目によって把握できた事業所のうち外観が住居と類似していると調査員が判断した「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」⁷⁾の状況をみてみよう。表2-3には、「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」数の1981年～2006年調査における実数の推移と2006年調査が把握した地域別・業種別の事業

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

所総数（「事業内容等不詳の事業所」を除く）に占める比率を示した。このうち実数は1991年以降やや減少気味であったが、比率は各年次とも1割程度であった。2006年の結果を業種別にみると、不特定の顧客に事業所の存在を知らせる必要性が低い「不動産賃貸・管理業」「道路旅客運送業」「設備工事業」などの業種（小規模な不動産賃貸業者・工事業者、個人タクシーなど）の事業所において該当率が高く、これらのうち都市部に多い業種の事業所が全国総数の大半を占めている。事業所ごとの従業者数の業種別平均は都市部に立地しない「漁業」「林業」「水運業」を除いてきわめて少ない。個人事業主の自宅兼用が多い零細規模の事業所が脱落しやすいことを示唆しているといえよう⁸⁾。

表2-3 外見上一般の住居と区別しにくい事業所

年次 ¹⁾	地域・業種	比率(%)	実数
1981年	全国	11.5	721228
1986年	全国	11.9	776600
1991年	全国	12.0	787201
1996年	全国	11.4	742438
2001年	全国	11.1	681964
2006年	全国	10.0	574267
	滋賀県	12.6	7022
	石川県	12.7	8200
	島根県	12.7	4986
	神奈川県	12.8	36011
	京都府	12.8	16042
	不動産賃貸業・管理業	59.0	149500
	道路旅客運送業	56.4	18533
	職別工事業(設備工事業を除く)	39.1	73200
	漁業	38.5	463
	その他の教育、学習支援業	35.7	54477

1)この項目は1999年調査・2004年調査・2009年調査には設けられていない。

このように事業所・企業を調査客体とする統計調査において事業所・企業による協力の確保は近年非常に困難になっている。その背景には、上述の事情のほか調査客体である事業所・企業における統計調査への回答の際の記入作業の負担感および情報提供に伴う被害・不利益への不安感の増大などが作用していると考えられる。特に零細規模の事業所では、調査結果への関心も一般に弱いと考えられるので、統計調査に対する協力度度は総じて低いとみ

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

てよいだろう。

ここでこのような実地調査の状況に対する実施機関の対応をみてみよう。表2-4は、最近実施された統計調査自体の改廃・実施方法の変更などの状況を示したものである。ここには示さなかった調査項目の削減⁹⁾・事業所の名称・住所の調査票へのプレプリント・広報の強化など様々な措置も導入されているが、大きな変更は一定規模以上の企業（の「本所」）を調査客体とする調査に関するものが主であり、実地調査が最も困難と考えられる零細な事業所の協力確保に対する効果は限定的ではないかと考えられる。

表2-4 事業所を調査客体とする統計調査の改廃・変更などの状況

調査主体	統計調査の名称	改廃・変更などの内容	(2006年～2010年の回答負担軽減措置関連の改廃・変更分)		
			調査客体の範囲 (最終実施分の対象事業所数)	従来の調査方法	周期 実施時期
農林水産省統計部	食品流通構造調査	廃止	食品製造業・食品卸売業・食品小売業・外食産業の事業所(8526)	調査員が配布 郵送により回収	3年 2006年限り
経済産業省 経済産業政策局	本邦鉱業のすの勢調査	経済センサス—活動調査へ統合	鉱業活動を行っている事業所のうち特定の品目を採鉱又は選鉱している事業所など(493)	郵送	年 2006年以降
総務省統計局	経済センサス—基礎調査	統合 (事業所・企業統計調査、サービス業基本調査など)	農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所及び企業	調査員が配布	2009年
経済産業省大臣官房 調査統計グループ	工業統計調査 商業統計調査	本社一括調査の導入 同上 同上	製造業の事業所 卸売業・小売業の事業所	調査員が配布 同上	年 2007年以降 3年 2007年
経済産業省製造産業局	化学物質の製造・輸入量に関する実態調査	廃止	化学物質を製造した企業及び化学物質の輸入を行った会社等(12222)	往復郵送	3年 2008年限り
経済産業省製造産業局	革需給動態統計調査	廃止	関東、中部及び近畿経済産業局管内の革(牛皮革、クロム皮革、ぬめ革に限る。)を卸売りする事業所(58)	往復郵送	毎月 2008年限り
総務省情報通信政策局	通信利用動向調査	廃止	常用雇用者が5人以上の事業所(5500)	往復郵送	年 2007年限り
経済産業省 資源エネルギー庁	レアメタル生産動態 統計調査	廃止	レアメタル等を生産する、全国の事業者(約40)	郵送・ オンライン	毎月 2010年限り

総務省政策統括官(2008)総務省情報通信政策局(2011)農林水産省(2011)経済産業省(2011b)

表2-5に「経済センサス—基礎調査」と同じく事業所を調査客体とする2009年前後に実施された調査のうち回収率が公表されているものの水準(および3年前との変動)を示した。回収率を3年前と比較できる調査では、全般に低下傾向を示している。調査項目・調査方式および調査客体の属性などの相違はあるものの、「経済センサス—基礎調査」の実地調査においてみられた問題と同様の状況がこれらの調査の実地調査にも作用していると考えられる。

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

表2-5 事業所を調査客体とする他の統計調査の回収率

実施機関「統計調査」	調査方法	調査客体 ¹⁾ (事業所の規模・属性)	回収率		調査 周期
			2009年 調査	3年前と の比較	
(年次の特記がない調査は2009年実施分)					
経済産業省「商業統計」2007年	訪問自計(本社等は郵送)	「卸売・小売業」に属する事業所	96.4%	—	5年
経済産業省「工業統計」2008年	訪問自計(本社等は郵送)	「製造業」に属する事業所	約94% ⁵⁾	—	1年
厚生労働省「毎月勤労統計調査特別調査」	訪問他計	常用労働者1人～4人事業所	91.2%	-1.0%	1年
人事院「職種別民間給与実態調査」	訪問他計	50人以上(企業規模50人以上) 民営事業所	89.1%	-1.3%	1年
経済産業省「特定サービス産業実態調査」	(訪問自計・郵送)	28業種 ⁶⁾ 事業所	83%	—	1年
厚生労働省「資金構造基本調査」	訪問自計	常用労働者10人以上民営事業所	73.9%	—	1年
厚生労働省「雇用動向調査」 ²⁾	訪問自計	常用労働者5人以上事業所	70.8%	-6.2%	半年
経済産業省「特定サービス産業 動態統計調査」	郵送、オンライン (インターネット経由)	企業又は事業所	約80% ⁶⁾	—	半年
厚生労働省「派遣労働者実態調査」2008年	郵送・訪問回収	常用労働者を5人以上民営事業所	72.2%	—	不定期
厚生労働省「高齢者雇用実態調査」2008年	往復郵送	常用労働者5人以上事業所	66.6%	—	不定期
厚生労働省「若年者雇用実態調査」	往復郵送	常用労働者5人以上事業所	56%	—	不定期
厚生労働省「労働経済動向調査」 ³⁾	往復郵送・ネット利用	常用労働者30人以上民営事業所	51.8%	-2.3%	3か月

1)事業所の規模のほかに「産業」による限定があり、いずれも「公務」は除外。2)上半期分と下半期分の平均。
3)2009年・2006年実施各4回分の平均。4)事業所当たり平均従業員数は数人から数十人。5)2008年分。6)年次公表なし。
出所 厚生労働省(2011)人事院(2011)・経済産業省(2011b)

つぎに本稿で行う考察の方法に触れておきたい。多くの統計調査ではその調査の規定に該当する客体総数に対する回収率が表2-5のように公表されており、実地調査の遂行状況の指標として利用できる。しかし、2009年「経済センサス—基礎調査」の結果については2011年12月現在回収率が公表されていないので、以下ではその代用として把握された事業所・企業・従業者の実数についての過去の時点および前後の時点の調査結果との比較および調査項目別の「不詳」¹⁰⁾の発生率の検討などによって分析を行う。

次節において2009年「経済センサス—基礎調査」の集計結果の立ち入った分析を行う前に、ここでは実地調査による事業所の把握状況を概観しておきたい。図2-1は、実地調査による事業所の把握状況を模式図として示したものである。「事業内容」などの調査項目の大部分について所定の情報が調査票の記入内容から得られた民営事業所を図のA・Bの部分とし、このうち事業所の形態が「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」を同じくBの部分とした¹¹⁾。(調査員による把握ではなく)「本所」から提供された情報および行政情報を利用する今回導入された方法によって把握された事業所をCとした。調査員が担当調査区内でその存在を把握したにもかかわらず、非協力などにより調査票が事業所から回収できなかったために事業内容など大半の調査項目が「不詳」であった事業所を同じくDの部分とした(「事業内容等不詳」の事業所は民営の事業所にだけ発生している)。さらに調査員

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）
 が担当調査区内でその存在さえ把握できず、所属企業の「本所」からの情報・
 行政情報からも把握できなかった事業所を同じくXと表示した（Xに分類
 される事業所の一部は、把握されてBに分類された事業所と外観・事業内
 容などが類似している可能性が高いと考えられる）。このほかに国・地方公
 共団体が設けた事業所¹²⁾（図2-1では省略）が存在する。

図2-1の各区分に分類される事業所数の比率をみてみよう。2009年調
 査によって把握された民営事業所の総数（A・B・C・D）を100%とすると、
 Dの事業所数は総数の約5%に相当する¹³⁾。Cの事業所数および比率は公表
 されていない。調査結果として公表されているほとんどの集計表ではA・B・
 Cの事業所の合計だけが表章されており、Dの事業所は事業所の実数だけ
 に関する特定の集計表¹⁴⁾だけに含まれている。なお、A・B・Cの事業所の中
 には、調査票の無記入などのために生じた「事業内容」以外の調査項目が「不
 詳」の場合が含まれている。

図2-1 事業所を対象とする全数調査における民営事業所の把握状況

	← 調査員が把握した事業所 →		← 調査員調査の対象外の事業所 →	
全部の集計表に収録	協力が得られた事業所		C 行政情報・本所からの情報をもとに把握した事業所 上記の方法は 2009年経済センサス基礎調査において初めて導入(比率不明)	X 脱落した事業所 + ? %
	A 外観上から脱落が生じにくい事業所 2006年調査の比率: 87.2% (事業内容など判明) 事業内容以外の項目に「不詳」の場合あり	B 脱落しやすい事業所 (外観から住居と誤認の可能性) 2006年調査の比率: 9.7% (同左) 同左		
少数の集計表に収録	D 非協力の事業所 (事業内容など不詳) 2006年調査の比率: 3.1% 2009年調査の比率: 4.9%			

注 「事業内容等不詳」の民営事業所は2006年「事業所・企業統計調査」では181058か所、2009年「経済センサス-基礎調査」では313029ヶ所把握されている。
 図示したほかに国・地方公共団体の事業所が2006年「事業所・企業統計調査」では188479ヶ所、2009年「経済センサス-基礎調査」では157107ヶ所把握されている。
 調査員が記入する事業所の外観に関する調査項目(事業所の形態)は、2009年「経済センサス-基礎調査」には設けられていない。
 両年次の比率は、「事業内容など不詳」を含む民営事業所総数を100%とするもの。

注

- 1) 「複合サービス事業」に属する事業所も新設率・廃業率が高いが、2009年に把握された約3.9万か所のうち約2.4万か所を占める郵便関係の事業所の変動による影響が大きい。

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

- 2) 次節において詳しく考察するように、大都市中心部の地域では所在事業所の絶対数が多く、必要な調査員も多い。
- 3) 各年次の「事業所・企業統計調査」・2009年「経済センサス—基礎調査」における「支所・支社・支店」の規定は「他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所」となっている。
- 4) 総務省統計局統計基準部（2000）
- 5) 「支所」である事業所における「不詳」の発生率は、次節において示すように「本所」よりも高い。
- 6) 「派遣・下請従業員のみ事業所」は2001年には約6千か所、2004年には約7千か所、2006年には約6千か所であった。
- 7) 2006年「事業所・企業統計調査」に設けられていた登記上の会社成立の年月、会社の合併・分割の年月、電子商取引関連項目は2009年「経済センサス—基礎調査」では削除されている。
- 8) 2006年「事業所・企業統計調査」による「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」の規定は、いくつかの地方自治体の統計主管課の説明では「大工、家内工業など住宅を事業所としたもので、事業所を表示する看板などがなく、簡単に事業所であることを見分けることができない事業所、また、個人タクシー、行商など自宅を拠点としているものも該当する」とされており、調査員はこのような説明に従って判断したものと考えられる。徳島市情報推進課（2006）など
- 9) 総務省統計局の関係者も「小規模な事業所が漏れやすい面があることは否定できない」と指摘している。松井（2008）
- 10) 「従業者総数」「経営組織」「本所・支所の別」「外国資本比率」「国内・海外別常用雇用者数」「親会社・子会社等の有無」などの大部分の調査項目では「不詳」該当数が集計表に含まれていない。
- 11) 国・地方自治体が開設している事業所用の調査票には「事業所の形態」の項目はない。
- 12) 独立行政法人が設けた事業所は、2006年調査以降民営事業所に含まれている。
- 13) この種の事業所は1999年調査以前においても存在は把握されていたが、2001年以降の調査から実数の集計が公表されるようになった。統計審議会（2000）
- 14) 全国集計の第1表・第13表、都道府県別集計の第1表などにだけ含まれている。総務省統計局（2011b）

3 把握された事業所数および事業所単位の集計項目の精度の状況

本節では、2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度の状況のうち

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）
把握された事業所数および事業所単位の集計項目について考察する。

まず事業所側の非協力などのために事業内容などが把握できなかった事業所の状況のみをみよう。図2-1に関連して触れたように、2001年以降に実施された「事業所・企業統計調査」では事業所から回収された調査票の記入内容が十分でない場合などは「事業内容等が不詳である事業所」としてカウントされ、その数が公表されている¹⁾。

表3-1に「事業所・企業統計調査」における「事業内容等が不詳である事業所」数の推移を示した。2001年調査では約14万、2004年調査では約19万、2006年調査でも約18万であった。この区分の事業所数は2009年「経済センサス—基礎調査」では約31万に達しており、図2-1に示したように、把握された民営事業所総数に対して約5%に相当する。

表3-1 調査結果に「不詳」が発生した民営事業所数

調査項目	事業内容など	開設時期			本所 ¹⁾ の所在地	
		「事業内容など不詳」の事業所を除く			支所 ²⁾ 事業所 (外国の会社の 事業所を除く会社)	
対象	「事業内容など不詳」 の事業所を含む 全事業所	「事業内容など不詳」の事業所を除く			支所 ²⁾ 事業所 (外国の会社の 事業所を除く会社)	
年次 ³⁾	実数 (比率)	実数 (比率)	うち支所 (比率)		実数 (比率)	実数 (比率)
2001年	141370 (2.25%)	13850 (1.00%)	16440 (1.39%)	1859 (0.01%)		
2004年	191908 (3.24%)	20066 (0.40%)	5436 (0.60%)	—		—
2006年	181058 (3.07%)	42241 (0.74%)	14455 (1.15%)	4435 (0.41%)		
2009年	313029 (4.90%)	86410 (1.47%)	56693 (4.12%)	193234 (16.14%)		

1)調査票・集計表の表記は「本所・本社・本店」。

2)調査票・集計表の表記は「支所・支社・支店」。

3)2006年以前は「事業所・企業統計調査」。2009年は「経済センサス—基礎調査」。

この「事業内容等が不詳である事業所」の2009年「経済センサス—基礎調査」における地域別発生状況のみをみよう。表3-2には民営事業所の総数に対する発生率が高い上位21府県・政令指定都市（発生率5%以上）を、表3-3には同じく発生率が高い22区町村（発生率10%以上）を示した。都道府県別にみると大都市所在都県の発生率が高く、区町村別にみると大都市の中心部の区の発生率が特に高い。このような傾向は、「事業所・企業統計調査」の2001年調査・2004年調査・2006年調査にもみられる。すでにみたように大都市中心部の市区では事業所の新設率・廃業率がともに特に高

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

表3-2 「事業内容等不詳」事業所の比率

県市	(2009年調査において5%以上の県市)			
	不詳率 ¹⁾			
	2001年	2004年	2006年	2009年
1 東京都特別区部	5.45%	5.63%	4.93%	10.28%
2 横浜市	4.88%	6.86%	8.10%	9.68%
3 東京都 ²⁾	5.01%	5.32%	4.49%	9.47%
4 大阪市	3.58%	7.50%	8.40%	9.10%
5 川崎市	3.82%	2.17%	7.20%	7.95%
6 神奈川県 ²⁾	3.57%	4.79%	6.16%	7.57%
7 大阪府 ²⁾	3.36%	6.09%	6.74%	7.50%
8 岡山市	4.51%	6.73%	6.10%	7.46%
9 京都市	1.85%	1.68%	5.70%	7.27%
10 堺市	3.45%	5.72%	5.80%	7.05%
11 さいたま市	4.39%	9.08%	4.64%	7.05%
12 千葉市	2.86%	4.46%	5.50%	6.89%
13 相模原市	4.38%	5.41%	6.45%	6.63%
14 福岡市	1.61%	1.67%	4.26%	6.23%
15 仙台市	4.90%	7.54%	3.64%	6.16%
16 京都府 ²⁾	1.71%	1.45%	4.70%	5.95%
17 名古屋市	2.32%	3.70%	2.63%	5.94%
18 札幌市	1.60%	2.21%	3.51%	5.55%
19 岡山県 ²⁾	2.60%	4.19%	4.21%	5.14%
20 千葉県 ²⁾	2.67%	3.96%	4.05%	5.07%
21 広島市	4.10%	5.45%	1.01%	5.06%
(全国)	2.33%	3.22%	3.07%	4.90%

1)「事業内容など不詳」の事業所の「事業内容など不詳」を含む総数に対する比率。政令指定都市は2011年12月現在指定されている都市に限定。

2)東京都および政令指定都市が所在する道府県は個別特別区分および所在政令指定都市分を含む。

い。表3-3の地域の大半では2009年「経済センサス—基礎調査」における新設率が概ね8%を、廃業率が概ね18%を超えている（全国についての新設率は約7%、廃業率は約17%であった）。また、これらの地域では、前回調査の時点から存続している事業所が少ないだけでなく、事業所の絶対数が非常に多く、営業時間が夜間だけで従業員の不在時間が長い事業所²⁾も多数立地しているので、実地調査は全般に非常に困難であったと推測される³⁾。大都市中心部は居住者が少ないので、地区外からの大量の調査員を動員しなければならないという問題もある。表3-3に示した区町村の約半数では1km²当たりの民営事業所数が1,000か所を超えている⁴⁾。

つぎに2009年「経済センサス—基礎調査」において実地調査が最も困難であったと考えられる大都市の状況を小地域に細分して検討してみよう。表3-4は、東京都および政令指定都市において把握された事業所数（「事

表3-3 「事業内容等不詳」の事業所が高率の区町村

地域 ²⁾	事業内容等不詳率 ¹⁾		調査結果における不詳率 2009年 ¹⁾		事業所の変動 2009年 ¹⁾		1km ² 当たり 民営事業所数 （「事業内容等不詳」の 事業所を含む） 2009年
	2006年	2009年	調査項目		新設率	廃業率	
			開設 時期	存続・ 新設 の別			
1 東京都世田谷区	7.87%	26.89%	2.46%	1.25%	5.86%	17.70%	419.0
2 横浜市中区	17.90%	15.30%	4.23%	1.77%	10.20%	16.82%	832.3
3 大阪市中央区	15.91%	14.93%	3.29%	2.23%	11.25%	24.52%	4475.5
4 東京都渋谷区	3.62%	14.87%	3.16%	1.54%	7.67%	35.52%	2051.6
5 埼玉県菫蒲町 ³⁾	1.37%	13.67%	2.32%	1.77%	13.72%	12.28%	38.4
6 横浜市都筑区	7.90%	13.42%	4.37%	2.59%	13.86%	15.72%	308.1
7 東京都豊島区	9.05%	13.24%	3.24%	1.87%	5.46%	22.70%	1439.7
8 東京都新宿区	7.90%	12.45%	2.98%	1.98%	8.27%	23.87%	2187.6
9 大阪市北区	12.27%	12.39%	2.58%	1.66%	10.17%	22.93%	3130.8
10 東京都目黒区	5.40%	12.38%	3.39%	1.65%	5.93%	20.25%	968.2
11 大阪市淀川区	12.11%	12.37%	1.84%	1.17%	8.64%	18.35%	1196.2
12 東京都練馬区	4.87%	12.20%	2.20%	1.24%	4.94%	17.81%	516.3
13 横浜市西区	9.90%	12.18%	2.66%	3.33%	9.96%	20.43%	1323.9
14 大阪市浪速区	6.07%	11.76%	2.11%	1.19%	7.71%	17.51%	1612.8
15 東京都中央区	5.98%	11.55%	2.82%	1.47%	9.47%	28.21%	4590.0
16 東京都千代田区	6.78%	11.48%	3.47%	2.31%	9.02%	25.69%	3422.9
17 東京都港区	7.54%	10.94%	3.55%	2.06%	9.07%	31.10%	2345.1
18 東京都日の出町	1.31%	10.86%	2.70%	2.40%	18.47%	8.86%	26.7
19 鳥取県日吉津村	0.00%	10.49%	2.28%	1.52%	25.10%	15.21%	70.9
20 東京都中野区	4.58%	10.31%	2.25%	1.31%	6.01%	16.61%	908.4
21 川崎市川崎区	8.26%	10.20%	2.67%	1.61%	7.24%	16.82%	336.0
22 東京都品川区	4.74%	10.09%	2.71%	1.69%	6.51%	19.15%	984.3
(東京都特別区部)	4.93%	10.28%	2.63%	1.54%	6.41%	21.45%	346.3

1) 両年次の調査が把握した「事業内容等不詳の事業所」を除く事業所総数に対する比率。

2) 2009年調査における「事業内容等不詳率」が高い順に配列した。

3) 埼玉県菫蒲町は、2010年3月に久喜市などと合併して久喜市の一部となった。

業内容等不詳」の事業所を除く）が2006年「事業所・企業統計調査」と比べて100以上減少した町丁および所在区市の状況を示したものである。区市全体の事業所数が増加または微減であっても特定の町丁だけが大幅に減少しており、事業所数の大幅な減少は営業時間が夜間だけの飲食店が多数立地し

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

表3-4 事業所数が100以上減少した町丁と所在行政区の事業所数の変動

	2006年 ¹⁾	2009年 ²⁾	差		2006年 ¹⁾	2009年 ²⁾	差
(北海道)				渋谷区	32044	26369	-5675
札幌市 中央区	23506	23535	29	桜丘町	1271	915	-356
南七条西4丁目	259	148	-111	宇田川町	1536	1247	-289
(千葉県)				渋谷1丁目	1196	932	-264
千葉県 中央区	10,547	11,350	803	道玄坂1丁目	1006	747	-259
中央4丁目	397	255	-142	神宮前6丁目	781	544	-237
中央港1丁目	266	164	-102	神宮前1丁目	747	553	-194
長洲2丁目	204	88	-116	神南1丁目	773	590	-183
登戸2丁目	155	40	-115	渋谷3丁目	846	669	-177
弁天1丁目	534	174	-360	代々木2丁目	1223	1056	-167
本町1丁目	198	58	-140	渋谷2丁目	1032	867	-165
(東京都)				恵比寿1丁目	810	646	-164
千代田区	34399	35230	831	恵比寿西2丁目	464	308	-156
麹町4丁目	443	322	-121	神宮前2丁目	627	474	-153
中央区	43901	41314	-2587	恵比寿南1丁目	691	544	-147
銀座6丁目	1659	1357	-302	神宮前3丁目	770	628	-142
銀座8丁目	1923	1687	-236	道玄坂2丁目	1057	933	-124
銀座7丁目	1646	1445	-201	笹塚1丁目	650	533	-117
銀座2丁目	1110	959	-151	神宮前4丁目	732	624	-108
京橋3丁目	468	327	-141	猿楽町	448	343	-105
築地4丁目	763	634	-129	広尾1丁目	435	332	-103
日本橋本町4丁目	635	506	-129	幡ヶ谷1丁目	310	210	-100
京橋2丁目	971	852	-119	豊島区	19344	18731	-613
新富1丁目	757	651	-106	東池袋1丁目	1604	1350	-254
銀座4丁目	925	825	-100	池袋2丁目	1128	999	-129
港区	44651	42458	-2193	(神奈川県)			
赤坂2丁目	1184	1074	-110	横浜市 鶴見区	9,020	9,585	565
赤坂3丁目	1282	1051	-231	鶴見中央1丁目	431	324	-107
北青山3丁目	725	614	-111	(愛知県)			
新橋2丁目	1473	1282	-191	名古屋市中区	21667	21820	153
新橋4丁目	687	544	-143	栄4丁目	1557	1389	-168
虎ノ門1丁目	1371	1105	-266	錦3丁目	3129	2977	-152
虎ノ門3丁目	565	463	-102	(大阪府)			
西新橋1丁目	1420	1310	-110	大阪市 北区	27270	28321	1051
南青山2丁目	1010	898	-112	曾根崎新地1丁目	1585	1424	-161
南青山3丁目	606	462	-144	大阪市 中央区	31652	33790	2138
南青山5丁目	1128	937	-191	東心齋橋1丁目	877	766	-111
六本木4丁目	578	478	-100	(兵庫県)			
六本木5丁目	456	347	-109	神戸市 中央区	23006	22299	-707
六本木7丁目	994	638	-356	加納町1丁目	125	24	-101
新宿区	33,963	34,883	920	中山手通1丁目	1313	1197	-116
歌舞伎町2丁目	1,260	1,013	-247	(福岡県)			
歌舞伎町1丁目	1,502	1,270	-232	福岡市 博多区	20817	21671	854
新宿2丁目	1,361	1,252	-109	中洲2丁目	886	669	-217
文京区	16084	15768	-316	博多駅中央街	732	600	-132
湯島3丁目	1038	928	-110				

1)「事業所・企業統計調査」の結果。2)「経済センサス—基礎調査」の結果

ている特定の地域に集中していると推測される⁵⁾。このような大幅な減少が事業所の実際の廃業・再開発に伴う一時的な閉店・町丁域の変更などによって生じた可能性もあるが、大部分は調査票の記入・提出に対する事業所側の非協力のためではないかと考えられる。このことから2009年「経済センサス—基礎調査」の結果に含まれている大都市中心部の事業所数の減少の一部

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

は「事業内容等不詳」となった事業所の増加によって生じたのではないかといえよう。

つぎに「事業内容」以外の項目が「不詳」であった事業所の1981年以降の発生状況のみをみてみよう（表3-5）。

表3-5 個別項目の「不詳」の推移

年次	対象事業所 調査項目 事業所の属性	民営事業所			
		事業所の開設時期		外国の会社を除く会社の支所 ¹⁾ 本所の所在地	
		不詳 実数	同左 対民営事業所 総数比率	不詳 実数	同左 対支所 ¹⁾ 総数 比率
1991年	総数	569	0.01%	1505	0.16%
1996年	総数	13850	0.21%	1859	0.18%
2001年	総数	61301	1.00%	94	0.01%
2004年	総数	20066	0.40%	—	—
2006年	総数	42241	0.74%	4435	0.41%
2009年	総数	86410	1.47%	193234	16.14%
	単独事業所	28348	0.68%	—	—
	本所	1152	0.40%	—	—
	支所	56693	4.12%	193234	16.14%
	従業者1～4人の事業所	42359	1.21%	—	—
	うち支所	20910	4.46%	—	—
	派遣従業者のみの事業所	556	3.60%	—	—

1)「支所・支社・支店」を支所と略記した。

まず「事業所の開設時期」は、調査票に設けられた数期間の選択肢から選ぶ（最新の期間に開設された事業所の場合はさらに年単位で記入する）回答形式であるので、記入自体は容易である。したがって、「不詳」の大部分は無記入によるものと考えられる。「事業所の開設時期不詳」の発生数は、1991年以前の調査では数百件であったが、1996年調査では1万件を超え、2001年調査には約6.1万件まで増えた。2006年調査では約4.2万件（「事業内容不詳」を除く民営事業所総数の約0.7%に相当）とやや減少したものの、2009年「経済センサス—基礎調査」では約8.6万件（同約1.5%に相当）まで増加した。

この「開設時期不詳」の2009年「経済センサス—基礎調査」における発生率を、「本所」「支所」別にみると、「支所」（4.12%）では「不詳」率が「本所」（0.40%）の約10倍の水準であり、また規模が小さい「支所」は

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）
 ど「不詳」率が比較的高い（「従業者1～4人の支所」では4.46%）。

また、各年次の調査とも企業内での地位を「支所」と回答した事業所の場合には、「本所」の名寄せ作業のために調査票への「本所の名称・所在地」の記入が求められている。

この項目の記入内容に不備があった「本所の所在地不詳の支所」は、1990年代の「事業所・企業統計調査」では全国で毎回千数百件であったが、2001年調査において94と減少したのち、2006年調査では4,435（対「支所」総数0.4%）と増加していた。2009年「経済センサス—基礎調査」では193,234（対「支所」総数16.1%）とさらに大幅に増加した。

つぎに2009年「経済センサス—基礎調査」において「事業内容等不詳」として大部分の集計表から除外されている事業所以外の事業所について5つの調査項目における「不詳」の発生率の水準を全国および所在地域別にみてみよう（表3-6）。

全国についての「不詳」率は「本所の所在地」を除く4項目では2%未満

表3-6 「事業内容など不詳」の事業所以外における「不詳」発生状況

対象事業所	民 営 事 業 所 全 体					
	経営組織が会社である事業所					
	単独・本所 ¹⁾ (外国の会社を除く会社)		支所 ²⁾ (同左)			
調査項目	開設時期	存続・新設の別	従業者 ³⁾ の男女別	資本金	本所 ¹⁾ の所在地	
全国	(不詳実数)	(86410)	(51249)	(93124)	(812334)	(193234)
	(比率の母数)	(5886193)	(5886193)	(58442129)	(1805545)	(1196890)
	比率	1.47%	0.87%	0.16%	0.68%	16.14%
14大都市圏 ⁴⁾	—	—	1.07%	0.21%	—	—
関東大都市圏 ⁵⁾	—	—	1.32%	0.23%	—	—
東京都	2.51%	—	1.46%	0.29%	0.67%	20.83%
19大都市 ⁶⁾	—	—	2.20%	0.97%	0.25%	0.68%
東京都区部	—	—	2.63%	1.54%	0.32%	0.66%

1)調査票・集計表の表記は「本所・本社・本店」。

2)調査票・集計表の表記は「支所・支社・支店」。

3)不詳実数と比率の母数は、従業者総数である。

4)大都市圏の中心市は、東京都特別区部および政令指定都市。大都市圏の範囲は中心市への15歳以上の通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ、中心市と接している市町村など。

5)範囲の境界の概略は次の通り。東は茨城県土浦市、北は栃木県小山市、西は山梨県大月市、

南は静岡県熱海市・千葉県富津市。

6)東京都区部および2009年7月現在の政令指定都市。

2009年「経済センサス基礎調査」結果の精度について（山田）
 である。また「資本金額不詳」以外の項目では、いずれも「不詳」が大都市
 において全国よりも高率であり、表3-3においてみたように大都市の中心
 地域においてとくに高い。他方、「資本金額不詳」の発生率は全般に低く⁶⁾、
 顕著な地域差は認められない。

つぎに、「不詳」率が非常に高い「本所の所在地」の項目について検討し
 てみよう。表3-7には、「支所」のうち名寄せが可能であった事業所の比

表3-7 支所からみた名寄せ可能率

年次	名寄せ対象支所数 ¹⁾	可能率(%)
1972年	418809	84.1
1986年	787111	81.2
1996年	1024758	81.7
2001年	1045340	77.6
2006年	1087045	75.3
2009年	1196890	83.9

1)1972年・1986年は「事業所統計調査」。
 1996年～2006年は「事業所・企業統計調査」。
 2009年は「経済センサス基礎調査」。

表3-8 本所の所在地が不詳である支所事業所の業種

(不詳事業所が500以上かつ不詳率が20%以上の業種)					
符号	産業中分類	店	所属産業大分類	事業所数	不詳率 ¹⁾
76	飲食	M	宿泊業、飲食サービス業	27,777	23.12%
78	洗濯・理容・美容・浴場	N	生活関連サービス業、娯楽業	9,836	21.04%
80	娯楽	N	生活関連サービス業、娯楽業	5,267	22.64%
79	その他の生活関連サービス	N	生活関連サービス業、娯楽業	4,215	20.25%
75	宿泊	M	宿泊業、飲食サービス業	3,566	25.91%
24	金属製品製造	E	製造業	2,941	30.61%
07	職別工事業(設備工事業を除く)	D	建設業	2,926	26.59%
83	医療	P	医療、福祉	1,755	28.36%
37	通信	G	情報通信業	1,640	23.70%
26	生産用機械器具製造	E	製造業	1,592	28.29%
15	印刷・同関連	E	製造業	1,272	25.46%
18	プラスチック製品製造	E	製造業	1,264	25.14%
51	繊維・衣服等卸売	I	卸売業、小売業	1,225	20.34%
89	自動車整備	R	サービス業(他に分類されないもの)	1,191	21.73%
72	専門サービス	L	学術研究、専門・技術サービス業	1,162	28.69%
31	送用機械器具製造	E	製造業	1,153	24.88%
11	繊維機械器具製造	E	製造業	1,152	27.84%
25	はん用機械器具製造	E	製造業	1,131	28.87%
21	窯業・土石製品製造	E	製造業	1,042	20.22%
29	電気機械器具製造	E	製造業	1,000	26.38%
32	その他の製造	E	製造業	888	28.65%
13	家具・装備品製造	E	製造業	653	35.74%
28	電子部品・デバイス・電子回路製造	E	製造業	650	23.36%
14	パルプ・紙・紙加工品製造	E	製造業	611	23.27%
27	業務用機械器具製造	E	製造業	606	26.80%

1)所属中分類の事業所総数に対する「本所の所在地不詳」の事業所の比率。
 「本所の所在地不詳」は、総数から「同一都道府県」と「同一都道府県以外」を控除して算出した。

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

率を1972年以降の「事業所統計調査」「事業所・企業統計調査」の結果について示した。名寄せ可能率は2006年調査までは継続的に低下しており、2006年調査では約75%であった。2009年「経済センサス—基礎調査」の結果において直接相当する集計は2011年12月現在公表されていないが、「本所の所在地」の都道府県が「不詳」ではなかった「支所」がこれに相当するとみなせば約84%となる。

2009年調査において「本所」の所在地が「不詳」であった「支所」である事業所は上述のように全体の約16%（約19.3万）に達しており、各大都市、とくに中心部において高率となっている。産業大分類別にみると、「卸売・小売業」（事業所数約6.5万）・「宿泊業、飲食サービス業」（同約3.3万）・「製造業」（同約2.1万）・「生活関連サービス業、娯楽業」（同約1.9万）・「建設業」（同約1.2万）が多い。このうち該当事業所数が多い産業中分類を表3-8に掲げた。サービス関連を中心とする特定の業種において「本所の所在地不詳」の事業所が非常に多いことがわかる。

注

- 1) 2006年調査において「事業内容等不詳の事業所」の比率が8%以上であった市区は、横浜市中区17.9%・東京中央都区15.9%、大阪市北区12.3%・同淀川区12.1%、横浜市西区9.9%、大阪市西区9.3%、東京都豊島区9.0%、川崎市川崎区8.3%、横浜市港北区8.0%、京都市中京区8.0%、大阪府高槻市8.0%、川崎市高津区8.0%などであった。
- 2) 同様の事情から、すべての分類の飲食店が1992年調査を最後に商業統計調査の対象外となった。
- 3) 「事業内容等不詳の事業所」の町丁別の集計は2011年12月現在公表されていない。
- 4) 所在事業所の絶対数が少ない埼玉県菖蒲町・東京都日の出町・鳥取県日吉津村でも、「事業内容等不詳」の事業所が増加しているが、これは新設率が非常に高いためであろう。
- 5) 各地域の保健所による許可を要する「一般飲食店」「バー・キャバレー」などの食品衛生営業施設数は、大部分の地域において2006年度末～2009年度末には増加または微減となっている。

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

- 6) 登記簿から得られた情報も利用しているので、「不詳」が低率になったと考えられる。

4 把握された従業者数の精度の状況

つぎに、「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」が把握した事業所に所属する従業者数についての結果を、世帯を調査客体とする「労働力調査」の就業者数と比較してこの項目の精度の状況を検討してみよう。表4-1には2001年・2006年「事業所・企業統計調査」および2009年「経済センサス—基礎調査」による「非農林漁業」事業所の男女別従業者数を、同時期を対象とする「労働力調査」による「非農林漁業就業者」数の結果と対比した¹⁾。

「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」と「労働力調査」の実施体制を見ると、前二者が実地調査に不慣れな市区町村の統計主管課と調査員によって遂行されたのに対して、「労働力調査」は管理体制が相対的に整っている都道府県の統計主管課と比較的訓練度の高い少数の調査員によって毎月遂行されている。

また、個人が調査期間において複数の事業所で就業している場合は、「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」ではそれぞれの事業所で従業者としてカウントされるのに対して、個人の就業状態を対象としている「労働力調査」では「一番長い時間した仕事」の事業所が属する産業だけでしか「就業者」としてカウントされない。したがって、複数の事業所で仕事に従事している人数の分だけ「労働力調査」の就業者数は「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」の「従業者」数より少なくなるはずである²⁾。

「事業所・企業統計調査」の2001年分・2006年分についての男女別「非農林漁業従業者」の結果は、2001年分の女性を除いて「労働力調査」の結果を3%～6%下回っている（2001年分の女性だけは「労働力調査」の結果

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

表4-1 非農林漁業従業者数（就業者数）の労働力調査との対比

		男性				女性			
年次	2001年・2006年	事業所・企業 統計調査 ¹⁾	労働力 調査 ²⁾	差	差率	事業所・企業 統計調査 ¹⁾	労働力 調査 ²⁾	差	差率
	2009年	経済センサス —基礎調査 ¹⁾				経済センサス —基礎調査 ¹⁾			
2001年	非農林漁業（公務を含む）	3472	3600	-128	-3.6%	2519	2464	55	2.2%
	従業上の地位別								
	個人業主 ³⁾	218	381	-163	-42.8%	90	153	-63	-41.2%
	無給の家族従業者 ⁴⁾	17	39	-22	-56.4%	77	165	-88	-53.3%
	臨時雇用者 ⁵⁾	79	221	-142	-64.3%	91	449	-358	-79.7%
2006年	非農林漁業（公務を含む）	3357	3588	-231	-6.4%	2482	2558	-76	-3.0%
	従業上の地位別								
	個人業主 ³⁾	191	365	-174	-47.7%	79	150	-71	-47.3%
	無給の家族従業者 ⁴⁾	15	28	-13	-46.4%	63	128	-65	-50.8%
	有給役員 ⁶⁾	279	298	-19	-6.4%	110	97	13	13.4%
	常用雇用者 ⁷⁾	2532	2620	-88	-3.4%	1966	1683	283	16.8%
	臨時雇用者 ⁵⁾	78	261	-183	-70.1%	82	490	-408	-83.3%
2009年	非農林漁業（公務を含む）	3538	3482	56	1.6%	2700	2544	156	6.1%
	従業上の地位別								
	個人業主 ³⁾	173	337	-164	-48.7%	71	136	-65	-47.9%
	無給の家族従業者 ⁴⁾	14	25	-11	-42.2%	55	103	-48	-46.2%
	有給役員 ⁶⁾	300	284	16	5.7%	119	89	30	33.2%
	常用雇用者 ⁷⁾	2912	2575	337	13.1%	2263	1716	547	31.9%
	臨時雇用者 ⁵⁾	139	247	-108	-43.7%	192	488	-296	-60.7%
	産業別								
	建設業	357	435	-78	-18.0%	75	71	4	6.2%
	製造業	682	739	-57	-7.7%	298	312	-14	-4.5%
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	26	39	-13	-33.3%	4	5	-1	-20.0%
	情報通信業	125	137	-12	-8.8%	45	44	1	2.3%
	運輸業、郵便業	296	279	17	6.1%	65	65	0	0.0%
	卸売・小売業	651	526	125	23.8%	615	554	61	11.0%
	金融・保険業	76	87	-11	-12.6%	83	91	-8	-8.8%
	不動産業、 物品賃貸業	94	74	20	27.0%	61	44	17	38.6%
	学術研究、専門・ 技術サービス業	130	129	1	0.8%	59	61	-2	-3.3%
	宿泊業、 飲食サービス業	228	152	76	50.0%	345	242	103	42.6%
	生活関連サービス業、 娯楽業	118	103	15	14.6%	157	140	17	12.1%
	教育、学習支援業	150	123	27	22.0%	159	164	-5	-3.0%
	医療、福祉	162	144	18	12.5%	477	472	5	1.1%
	複合サービス事業	24	30	-6	-20.0%	17	21	-4	-19.0%
	サービス業 ⁸⁾	274	267	7	2.6%	195	184	11	6.0%
	就業状態不詳	—	3	—	—	—	2	—	—
	就業者のうち								
	従業上の地位不詳	—	14	—	—	—	13	—	—
	分類不能の産業	—	34	—	—	—	28	—	—

1)官公の事業所の従業者を含む。

2)労働力調査は、2001年9月末週・2006年9月末週・2009年6月末週対象。

3)労働力調査では「自営業主」。

4)労働力調査では「家族従業者」。

6)労働力調査では「役員」。

7)労働力調査では「一般常雇」。

8)「サービス業(他に分類されないもの)」のうち

5)労働力調査では「臨時雇」「日雇」の計。

「外国公務」を除く。

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）
を2%上回っている）。

また、「従業上の地位」別にみると、「個人業主」「家族従業者」「臨時雇用者」³⁾において男女とも「労働力調査」による把握数を兩年次ともそれぞれ4割から6割下回っている。他方、女性では「有給役員」「常用雇用者」において「労働力調査」を兩年次ともそれぞれ3割以上上回っている。男性では「常用雇用者」⁴⁾の把握数が2001年の「労働力調査」による把握数に対する上回りから2006年では下回りに変化した。

他方、2009年「経済センサス—基礎調査」が把握した「非農林漁業・従業者」の結果は、女性では「労働力調査」の結果をかなり上回っており（約156万人、6.1%）、男性でもやや上回っている（約56万人、1.6%）。

「従業上の地位」別にみると、「個人業主」「家族従業者」「臨時雇用者」において男女とも「労働力調査」による把握数を大幅に下回っている。男性では「有給役員」「常用雇用者」の差はやや小さいが、女性では「有給役員」「常用雇用者」において「労働力調査」を大幅に上回っている。人数が最も多い「常用雇用者」について2006年分と比べると、男性では「労働力調査」による把握数に対する下回りが上回りに変化した、女性では上回り幅が約2倍となっている。このような両調査間の相違の状況は、「経済センサス—基礎調査」において一定規模以上の企業の本社からの情報の利用を導入したので「常用雇用者」の把握数が増加したために生じたのではないかと考えられる。

さらに、業種別にみると、50万人以上の大きな差が次の区分にみられる。男性では「経済センサス—基礎調査」による把握数は「建設業」（差78万人）「製造業」（差57万人）において少なく、「卸売・小売業」（差125万人）「宿泊業、飲食サービス業」（差76万人）における把握数が多い。同じく女性では「経済センサス—基礎調査」による把握数は「宿泊業、飲食サービス業」（差103万人）・「卸売・小売業」（差61万人）において多い。

すでに述べたように「経済センサス—基礎調査」では複数の事業所で従業している場合にはそれぞれの事業所においてカウントするので、「労働力調査」が把握した「就業者」数よりも「経済センサス—基礎調査」の「従業者」

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）
数は多くなるはずである。しかし、「経済センサス—基礎調査」による結果は「労働力調査」の結果と比べて副業としての従業者が多い業種を除いて少なくなっている。このような両調査の相違の状況から2009年「経済センサス—基礎調査」による把握から自営業を中心とする小規模事業所の従業者などが相当数脱落しているのではないかと推測される。

注

- 1) 2001年9月分・2006年9月分・2009年6月の「労働力調査」の結果は総務省統計局（2011a）から引用した。
- 2) 2007年10月に実施された「就業構造基本調査」の結果によれば、「副業」に従事する「有業者」は、男性では153.0万人、女性では108.7万人であった。総務省統計局（2008b）
- 3) 「経済センサス—基礎調査」「事業所・企業統計調査」における「臨時雇用者」の定義は、「常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。」である。
- 4) 「経済センサス—基礎調査」「事業所・企業統計調査」における「常用雇用者」の定義は、「期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は調査日前2か月間でそれぞれ18日以上雇用されている人」である。

5 把握された企業数および企業単位の集計項目の精度の状況

本節では、2009年「経済センサス—基礎調査」結果のうち把握された企業数および企業単位の集計項目の精度の状況を考察する。

まず2009年「経済センサス—基礎調査」が把握した企業数自体を、活動中の企業数に関する他のデータ（国税庁・財務省・民間の信用調査機関による把握）と比較してみよう。

表5-1には資本金階級別に「国税庁による把握数（統計調査の名称は「平成21年度会社標本調査」）」と対比した。「国税庁による把握数」は「会社標本調査」において母集団として利用されている企業の総数であり、これは

表5-1 把握企業数の資本金規模別比較

資本金額	2009年 総務省 経済センサス —基礎調査 (A)	2009年度 国税庁 会社標本調査 (B)	差 (A)／(B)	2009年度 財務省 法人企業 統計調査 ¹⁾
総数（S公務を除く）	1805545	2617064	69.0%	2823685
～ 500万円未満	775937	1231377	63.0%	1679808
500～1000	232192	336834	68.9%	
1000～5000	713168	942901	75.6%	1108253
5000～1億円未満	43478	63250	68.7%	
1～10億円未満	22630	29283	77.3%	29287
10～50億円未満	3689	4025	91.7%	6337
50億円以上	2117	2219	95.4%	
連結法人	—	6355	—	—

¹⁾2009年3月末現在の法人名簿その他財務省資料による。
資本金1億円未満は2008年10月末現在。
財務総合政策研究所(2010)

2009年4月から2010年3月末までの1年間に事業年度末を迎えた法人が提出した確定申告書に基づくものである¹⁾。年度内に生じた企業数の変動も考慮しなければならないが、各年度の企業総数は、2000年度から2009年度をみる限り約253万社～約262万社という比較的小さな範囲でしか変動していない²⁾。したがって、2009年度の「国税庁による把握数」は「経済センサス—基礎調査」の実施時期である2009年7月に実際に活動していた法人数に近いとみなしてよいのではないかと考えられる。

2009年「経済センサス—基礎調査」の「会社企業」の把握数（約181万社）は、「会社標本調査」の母集団企業数（約262万社）よりもかなり少ない。前者の後者に対する比率は約69%である。過去の「事業所・企業統計調査」が同一年次に把握した企業総数に対する比率をみると、「事業所・企業統計調査」による把握企業数の「国税庁による把握数」に対する比率は1996年の約69%から2006年の約58%まで低下傾向にあったが、2009年「経済センサス—基礎調査」の場合は1996年と同じ水準まで回復している。

しかし、「会社標本調査」の母集団企業数との差は資本金規模が小さい企業ほど毎回大きく、2009年調査の場合資本金500万円以下の企業では「会社標本調査」の母集団企業の約63%に相当する数しか把握していない³⁾。

両調査が把握した企業数を「会社標本調査」の業種分類に揃えて対比を試

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

表5-2 把握企業数の業種別比較

2009年 総務省 経済センサス—基礎調査	2009年度 国税庁 会社標本調査	2009年度 財務省 法人企業統計調査	2009年 総務省 経済センサス —基礎調査	2009年度 国税庁 会社標本調査	差	2009年度 財務省 法人企業 統計調査 ⁶⁾
業種分類			(A)	(B)	(A)／(B)	
会社企業：全産業（S公務を除く）	法人数総数	法人数総数	1,805,545	2,617,064	69.0%	2823685
農林漁業	農林水産業	農林水産業	18,589	23,266	79.9%	22759
鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業	鉱業	1,801	3,633	49.6%	4357
建設業	建設業	建設業	331,359	427,485	77.5%	479556
製造業・新聞業・出版業 ¹⁾	製造業 ²⁾	製造業	282,139	354,894	79.5%	393729
卸売業	卸売業	卸売業	191,314	286,028	66.9%	287714
小売業	小売業	小売業	282,036	295,087	95.6%	387533
宿泊業、飲食サービス業	料理飲食旅館業	宿泊業、飲食サービス業	97,583	138,203	70.6%	143774
金融業、保険業	金融保険業	金融保険業	25,952	46,524	55.8%	51773
不動産業	不動産業	不動産業	170,105	287,424	59.2%	318022
運輸業、郵便業、 通信業、放送業、 電気・ガス・熱供給・水道業 ³⁾ サービス業・その他 ⁵⁾	運輸通信 公益事業 ⁴⁾ サービス業 ⁶⁾	運輸通信電気など ⁷⁾ サービス業 ⁸⁾	60,072 344,595	79,445 620,045	75.6% 55.6%	734468
会社以外の法人	その他の法人 企業組合 相互会社 医療法人 連結法人 連結親法人 連結子法人		248,974	47,855 1,748 6 46,101 820 8,250	520.3%	

1)「製造業」は277066社、「出版業」は4107社、「新聞業」は966社。
 2)「新聞業」「出版業」が含まれている。
 3)運輸・郵便業は56695社、通信業は1759社、放送業は805社、電気・ガス・熱供給・水道業は813社。
 4)「通信業」「放送業」が含まれている。
 5)「情報サービス業」は26514社、「インターネット随時サービス業」は4677社、「出版業」「新聞業」以外の「映像・音声・文字情報制作業」9141社が除外されている。
 6)「情報サービス業」「インターネット随時サービス業」「映像・音声・文字情報制作業」
 「分類不能の産業」が含まれている。
 7)運輸業、郵便業、情報通信業、電気業、ガス・熱供給・水道業
 8)「宿泊業、飲食サービス業」を除く「サービス業」。
 9)2009年3月末現在の法人名簿その他財務省資料による。資本金1億円未満は2008年10月末現在。

みる（表5-2）と、一部の業種については両調査の対応は不完全であるものの、「鉱業（「会社標本調査」の母集団企業数に対する比率は約50%）」「金融保険業（同約56%）」「不動産業（同約59%）」などにおいて大きな差がみられる。

また、2000年以降の「国税庁による把握企業数」は、同じ範囲の企業を対象とする財務省「法人企業統計調査」の母集団企業数⁴⁾よりも数%少ない水準で推移している⁵⁾。「法人企業統計調査」から得られた企業名簿は、財務省と内閣府が共管で実施している「法人企業景気予測調査」において母集団名簿として利用されている。他方、「事業所・企業統計調査」から得られた企業名簿は、「法人企業統計調査」が「金融保険業」の企業を対象としていなかった2007年度以前の時期だけにしか「法人企業景気予測調査」において「金融保険業」の母集団企業名簿として利用されていない。「法人企業統計調査」から得られた名簿のカバレッジの方が高いと評価されているの

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

であろう⁶⁾。

さらに、個別企業の信用情報を収集している調査機関による把握企業数も「経済センサス—基礎調査」「事業所・企業統計調査」の把握数を上回っている。東京商工リサーチ社は信用情報を提供できる全国の個別企業数を2009年9月現在約225万社とし⁷⁾、帝国データバンク社は企業コードを付与した全国の個別企業数を2010年11月現在約200万社としている⁸⁾。

以上のような比較の結果から2009年「経済センサス—基礎調査」が把握した企業は、実地調査の時点で実際に活動していた企業と比べてかなり少ないのではないかと推測される⁹⁾。

つぎに「経済センサス—基礎調査」の企業単位の集計項目の「不詳率」の状況をみてみよう。表5-3は、「不詳率」が高い業種の状況をみたものである。

項目別では「支所数」「決算月」が高い。「資本金」の項目では、「教育、学習支援業」「電気・ガス」「生活関連サービス業、娯楽業」などの企業において全体の「不詳率」と比べて高くなっている。「決算月」の項目では、「教育、学習支援業」「宿泊業」「生活関連サービス業、娯楽業」などの企業にお

表5-3 産業別「不詳」発生状況

符号	産業大分類	調査項目	資本金	決算月	支所数	従業者の 男女別
		対象企業	総数			
			複数事業所企業 (会社企業のみ)	国内 総数		
		総数	1,805,545	1,805,545	244,986	41,266,993
		比率	0.68%	4.24%	4.72%	0.23%
A~R	全産業(S公務を除く)		0.26%	1.80%	4.30%	0.00%
A~B	農 業		0.28%	1.82%	4.68%	0.00%
B	林 業		0.14%	1.70%	1.86%	0.00%
C~R	非農林漁業(S公務を除く)		0.69%	4.27%	4.72%	0.23%
C	鉱業、採石業、砂利採取業		0.22%	1.17%	2.04%	0.00%
D	建設業		0.11%	2.49%	6.71%	0.00%
E	製造業		0.21%	3.14%	3.41%	0.39%
F	電気・ガス・熱供給・水道業		3.20%	4.67%	2.26%	0.00%
G	情報通信業		0.48%	7.00%	4.97%	1.17%
H	運輸業、郵便業		0.69%	3.31%	3.70%	0.00%
I	卸売業、小売業		0.87%	4.46%	3.90%	0.27%
J	金融業、保険業		0.80%	3.69%	8.01%	0.00%
K	不動産業、物品賃貸業		0.37%	4.18%	6.81%	0.00%
L	学術研究、専門・技術サービス業		0.17%	4.51%	5.97%	0.00%
M	宿泊業、飲食サービス業		2.35%	8.92%	6.11%	0.19%
N	生活関連サービス業、娯楽業		2.69%	8.31%	4.21%	0.30%
O	教育、学習支援業		5.64%	10.71%	7.03%	0.00%
P	医療、福祉		0.69%	3.44%	6.56%	0.00%
Q	複合サービス事業		1.32%	2.63%	0.00%	0.00%
R	サービス業(他に分類されないもの)		0.43%	3.76%	6.42%	0.02%

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

いて全体の「不詳率」と比べて高くなっている。「支所数」の項目では、「教育、学習支援業」「電気・ガス」「生活関連サービス業、娯楽業」などの企業において全体の「不詳率」と比べて高くなっている。

表5-4は、資本金規模別に3つの調査項目における「不詳」率を示したものである。「資本金不詳」の企業では各項目ともほとんど「不詳」となっており、回答に対する協力がまったく得られなかった結果ではないかと考えられる。「支所数」の項目では小規模企業ほど「不詳」率が高くなっている。逆に「決算月」の項目は資本金規模が大きい企業ほど高くなっている。「経済センサス—基礎調査」が実施された時期に大規模企業の一部では四半期決算の導入が検討されていたので、「不詳」率が高くなった可能性がある。「従業員の男女別」の項目だけは、全規模において「不詳」率はきわめて低い。なお、常用雇用者数の規模別の「不詳」率も、資本金規模別とほぼ同様の傾向となっている。

表5-4 企業項目の不詳

調査項目	決算月	従業員の男女別	支所数
対象	総数	国内総数	複数事業所企業 (会社企業のみ)
総数	1,805,545	41,266,993	244,986
比率	4.24%	0.23%	4.72%
(資本金額)			
300万円未満	1.78%	0.00%	10.13%
300万円～500万円未満	3.54%	0.00%	6.83%
500万円～1,000万円未満	2.66%	0.00%	6.17%
1,000万円～3,000万円未満	4.06%	0.01%	4.66%
3,000万円～5,000万円未満	3.72%	0.00%	3.09%
5,000万円～1億円未満	4.40%	0.00%	2.32%
1億円～3億円未満	5.97%	0.14%	2.11%
3億円～10億円未満	6.91%	0.12%	1.31%
10億円～50億円未満	7.08%	1.01%	0.91%
50億円～	6.38%	0.75%	1.44%
不詳	95.60%	100.00%	39.88%

注

- 1) 2009年4月1日から2010年3月31日までの間に終了した調査対象法人の各事業年度（この間に事業年度が2回以上終了した法人にあってはその全事業年度）

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

を対象として、2010年7月31日現在でとりまとめている。税務署に提出された対象事業年度分の法人税の確定申告書等に基づいて作成されたものである。調査対象の範囲は株式会社（旧有限会社を含む）・合名会社・合資会社・合同会社・協業組合・特定目的会社・企業組合・相互会社・医療法人261万7064法人である。このうち企業組合（1748）・相互会社（6）・医療法人（46101）を除く法人数は、約256.9万社である。国税庁（2011）

- 2) 「会社標本調査」の対象期間は、2006年にそれ以前の「2月～翌年1月」から「4月～翌年3月」へ変更されたが、この変更による企業総数の相違は約400社にすぎなかった。
- 3) 国税庁（2011）によれば、2009年度についての法人による消費税の納税申告件数（2010年6月現在の申告）は、194万0817件となっている。消費税の納税申告を行わなかった法人を含めると、2009年度には200万社以上の法人が活動していたと考えられる。2009年度にはこのほかに個人事業者による納税申告件数が139万1202件記録されている。
- 4) 「法人企業統計調査」の対象企業名簿に登録されている企業数を指す。
- 5) 2010年3月31日を基準日として実施された「経済産業省企業活動基本調査」の対象企業数（資本金または出資金3,000万円以上、従業員50人以上、農林業・建設業・運輸業など一部業種除外）36,843社は、2009年「経済センサス—基礎調査」による同一属性の把握企業数とほぼ同程度である。なお、2010年「経済産業省企業活動基本調査」の回収率は84.4%であった。経済産業省（2011a）
- 6) 総務省政策統括官（2008）財務省（2011）
- 7) 東京商工リサーチ（2009）
- 8) 帝国データバンク（2011）
- 9) 2001年調査が把握した企業数についての同様な点は松田（2003）山田（2003b）松田（2006）などによって指摘されている。

6 むすびにかえて

本稿の考察には、関連データの入手の制約などから一定の限界があるものの、次のように要約できる。2009年「経済センサス—基礎調査」の結果の精度は、一定規模以上の企業の本社からの情報や登記情報の利用などの新しい方式が相当な効果をあげているものの、事業所側の回答に対する意欲の全般的な減退傾向を受けて大都市に所在する事業所、零細規模の事業所・特定

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

業種の企業などの把握の程度・回答内容などにおいて問題がかなり深刻化しているのではないかと考えられる。したがって、調査結果の利用の際には以前よりも注意が必要といえよう。また、本稿では親子関係にある企業数などについては触れることができなかった。これらの点については、早い機会に再度とりあげることにしたい。

参考文献

以下のうちインターネット・サイトに収録されている文書は、2011年12月に収録を確認したものであり、そのうち新聞記事は日本経済新聞デジタルメディア社「日経テレコン21」（記事データベース）に2011年12月に収録されていたものである。

統計審議会（2000）「諮問第265号の答申 平成13年に実施される事業所・企業統計調査の計画について」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/index/singikai/2-265b.htm>）

総務省統計局統計基準部（2000）「統計調査等の報告負担に関する調査結果の概要」2000年度日本統計学会会場配布資料

総務省統計局（2003）『事業所・企業統計調査報告 平成13年』第1巻日本統計協会

山田 茂（2003a）「企業を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国士舘大学政経学会『政経論叢』第125号

山田 茂（2003b）「事業所を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国士舘大学政経学会『政経論叢』第126号

松田芳郎（2003）「マイクロデータによる企業分析の新たな展開」松田芳郎、清水雅彦、舟岡史雄『企業行動の変容：マイクロデータによる接近』日本評論社

総務省統計局（2004）「平成13年事業所・企業統計調査特別集計 事業所の異動及び事業転換に係る特別集計の概要」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2001/tenkan/gaiyou.htm>）

徳島市情報推進課（2006）「平成18年事業所・企業統計調査用語の解説」徳島市サイト（http://www.city.tokushima.tokushima.jp/jyoho_suisin/pdf/2006/2006_j02.pdf）

山田 茂（2006）「企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について」国士舘大学政経学会『政経論叢』第135号

総務省統計局（2006）「統計調査等の報告負担に関する調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/index/seido/6-4-2.htm>）

松田修一（2006）「開業率捕捉に対する整理と提言」『わが国における開業率の要因分析に関する調査研究』財団法人中小企業総合研究機構サイト

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

(<http://kikou.jsbri.or.jp/new-hp/work/research/pdf/opening/chapter6.pdf>)

総務省統計局（2007）「平成18年事業所・企業統計調査 結果の概要」総務省統計局
サイト (<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/kakuhou/gaiyou/gaiyou.htm>)

総務省統計局（2008a）「平成18年事業所・企業統計調査 単独事業所及び本所事業
所と国内支所事業所の名寄せによる集計について結果の概要」総務省統計局サ
イト (<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/nayose/gaiyou.htm>)

総務省政策統括官（2008）『統計調査総覧 平成18年国（府省等）編』全国統計協会
連合会

総務省統計局（2008b）「平成19年就業構造基本調査 調査の結果 結果の概要」総
務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/gaiyou.htm>)

企業統計部会（2008）「第5回企業統計部会議事録」内閣府サイト
(http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/iinkai_9/siryou_4b.pdf)

松井 博（2008）『公的統計の体系と見方』日本評論社

山田 茂（2008）「2006年『事業所・企業統計調査』の調査結果の精度について」国
士館大学政経学会『政経論叢』第146号

秋田市（2009）「平成21年経済センサス—基礎調査」秋田市サイト
(<http://www.city.akita.akita.jp/city/pl/mn/statistics/osirase/h21/keizai.htm>)

産業経済新聞社（2009a）「経済基礎調査員が事業所リスト紛失」『産経新聞大阪朝刊』
2009年6月23日付

毎日新聞社（2009a）「北九州市：事業所名簿4社分を紛失／福岡」『毎日新聞 地方版』
2009年6月30日付

西日本新聞社（2009）「熊本県／23事業所名簿を調査員一時紛失 県09年経済セン
サス」『西日本新聞』2009年7月1日付朝刊

大阪市（2009）「平成21年経済センサス—基礎調査における調査区内事業所名簿の紛
失について」大阪市サイト
(<http://www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryu/keikakuchosei/0000043911.html>)

読売新聞社（2009a）「大阪府が名簿を紛失 統計調査88事業所分＝大阪」『大阪読売
新聞』2009年7月2日付朝刊

産業経済新聞社（2009b）「経済センサス基礎調査員、またリスト紛失」『産経新聞
大阪朝刊』2009年7月2日付

読売新聞社（2009b）「総務省の経済調査、53事業所分名簿紛失 京都市の調査員＝京都」
『大阪読売新聞』2009年7月4日付朝刊

愛媛新聞社（2009a）「経済センサスでかたり調査員？愛南で未遂事例」『愛媛新聞』
2009年7月4日付

読売新聞社（2009c）「紛失名簿見つかる 総務省の経済調査＝京都」『大阪読売新聞』
2009年7月7日付朝刊

- 2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）
- 産業経済新聞社（2009c）「経済基礎調査員　またリスト紛失」『産経新聞　大阪朝刊』
2009年7月7日付
- 読売新聞社（2009d）「経済調査票持ち去り＝愛媛」『大阪読売新聞』2009年7月14日
付朝刊
- 愛媛新聞社（2009b）「経済センサス調査票持ち去り　宇和島で事案発生」『愛媛新聞』
2009年7月14日付
- 毎日新聞社（2009b）「個人情報：調査票や名簿を盗難——北九州市／福岡」『毎日新
聞　地方版』2009年7月18日付
- 読売新聞社（2009e）「北九州市担当者、車上荒らし遭う　八幡西の事業所調査名簿盗難
＝北九州」『西部読売新聞』2009年7月18日付朝刊
- 毎日新聞社（2009c）「個人情報：国の統計調査票1枚、米子で紛失／鳥取」『毎日新
聞　地方版』2009年7月30日付
- 読売新聞社（2009f）「県、統計調査票を紛失＝鳥取」『大阪読売新聞』2009年7月30
日付朝刊
- 日本海新聞社（2009）「経済センサス調査票を紛失　調査員が1社分」『日本海新聞』
2009年7月30日付
- 読売新聞社（2009g）「経済調査書類、笹尾川で発見　車上荒らし被害＝北九州」『西
部読売新聞朝刊』2009年8月4日付
- 東京商工リサーチ（2009）「全国創業100年超え企業の実態調査」東京商工リサーチ
サイト（http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/2009/1199565_1623.html）
- 財務総合政策研究所（2010）「法人企業統計年報特集」『財政金融統計月報』第702号
財務省サイト（http://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g702/702.htm）
- 国税庁（2011）「国税庁統計年報　平成21年」国税庁サイト
（<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/tokei.htm>）
- 帝国データバンク（2011）「TDB企業コード」帝国データバンクサイト
（<http://www.tdb.co.jp/lineup/code/index.html>）
- 人事院（2011）「民間給与の実態（平成21年職種別民間給与実態調査の結果）」人事
院サイト（http://www.jinji.go.jp/kankoku/minkan/min_index.htm）
- 経済産業省（2011a）「平成22年企業活動基本調査」経済産業省サイト
（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/gaiyo.html#menu09>）
- 経済産業省（2011b）「統計」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/>）
- 総務省統計局（2011a）「労働力調査＞基本集計＞全国＞月次」独立行政法人統計センター
サイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000000110001&cycode=1>）
- 総務省統計局（2011b）「平成21年経済センサス—基礎調査」総務省統計局サイト
（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>）

2009年「経済センサス—基礎調査」結果の精度について（山田）

厚生労働省（2011）「厚生労働統計一覽」厚生労働省サイト

（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html>）

経済センサス—基礎調査に関する研究会（2011）「平成21年経済センサス—基礎調査
今後の主要検討課題について」総務省統計局サイト

（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/ecensus/pdf/1-3.pdf>）

総務省情報通信政策局（2011）「通信利用動向調査」総務省サイト

（<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05b3.html>）